

意見書

令和6年6月21日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

議案第1号「令和5年度決算」及び議案第2号「令和6年度6月補正予算(案)」に関する、意見はない。

なお、今後の業務運営に関しては、以下の点について留意していただきたい。

- ・ 電子証明書のスマートフォン搭載や基本四情報等の提供は、無事にサービスリリースができたので、今後はサービスの普及に取り組んでほしい。引き続き、関係機関などの意見も聞きながら、マイナンバーカードや公的個人認証サービスの利便性向上に取り組んでほしい。
- ・ 事業を進めるにあたっては、デジタル対応ができない住民への配慮を引き続き進めてほしい。
- ・ 地方自治体向けの研修については、必要な方が必要な教育を手軽にオンデマンドで受けられるような工夫を引き続き行ってほしい。
- ・ ガバメントクラウド上の情報を、LGWAN-ASPのサービスとも連携できるようにする等、現在LGWANで提供している機能が損なわれないように取り組んでほしい。
- ・ 各種証明書のコンビニ交付は、かなり普及が進んだので、今後のKPIとしては、利用可能団体数・人口数だけでなく、利用率や利用者の満足度なども意識して事業を推進してほしい。
- ・ デジタル人材を確保していくために、オフィス改革や魅力ある職場環境作り、非常勤等の外部人材の活用にも取り組んでほしい。
- ・ マイナンバーによる情報連携について、なお一層自治体での活用が進むよう、国とも連携しながらシステムの性能や使い勝手の向上を図るなど、機能強化に取り組んでほしい。

令和6年6月21日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 梶田 恵美子

地方公共団体情報システム機構
理事長 椎橋 章夫 殿